

北川工業株式会社

代表取締役社長 北川弘二

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,220,100	流 動 負 債	2,259,187
現 金 及 び 預 金	2,480,568	支 払 手 形	19,273
受 取 手 形	1,076,709	買 掛 金	1,369,680
売 掛 金	2,714,747	未 払 金	31,992
有 価 証 券	4,233,798	未 払 法 人 税 等	402,520
商 製 品	112,788	未 払 消 費 税 等	62,033
原 材 料	140,307	未 払 費 用	151,929
仕 掛 品	49,666	預 り 金	33,856
貯 蔵 品	157,755	賞 与 引 当 金	187,900
前 払 費 用	35,843	固 定 負 債	607,116
未 収 入	22,945	退 職 給 付 引 当 金	329,146
繰 延 税 金 資 産	80,287	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	277,970
その他の流動資産	121,531		
貸 倒 引 当 金	150	負 債 合 計	2,866,303
固 定 資 産	7,000	(資 本 の 部)	
有 形 固 定 資 産	8,943,728	資 本 金	2,770,000
建 物	5,630,078	資 本 剰 余 金	3,915,130
構 築 物	1,889,712	資 本 準 備 金	3,915,130
機 械 装 置	148,047	利 益 剰 余 金	10,707,804
車 両 運 搬 具	423,759	利 益 準 備 金	692,500
工 具 器 具 備 品	4,054	任 意 積 立 金	9,000,000
土 地	279,951	別 途 積 立 金	9,000,000
建 設 仮 勘 定	2,839,606	当 期 未 処 分 利 益	1,015,304
無 形 固 定 資 産	44,946	その他有価証券評価差額金	217,104
ソ フ ト ウ ェ ア	222,998	自 己 株 式	312,515
電 話 加 入 権	214,142	資 本 合 計	17,297,524
投 資 その他の資産	8,856	負 債 及 び 資 本 合 計	20,163,828
投 資 有 価 証 券	3,090,650		
関 係 会 社 株 式	873,318		
長 期 性 預 金	774,701		
会 員 権	500,000		
保 険 積 立 金	160,387		
長 期 前 払 費 用	526,123		
繰 延 税 金 資 産	7,893		
その他の投資等	263,750		
貸 倒 引 当 金	108,585		
	124,109		
資 産 合 計	20,163,828		

損益計算書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高		9,804,005
営 業 費 用		
売 上 原 価	5,271,913	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,437,182	8,709,096
営 業 利 益		1,094,909
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,841	
其 他 の 営 業 外 収 益	110,306	131,147
営 業 外 費 用		32,332
経 常 利 益		1,193,724
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14,229	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,460	30,689
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,294	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	39,999	
会 員 権 売 却 損	13,007	
会 員 権 評 価 損	16,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	55,200	
其 他 の 特 別 損 失	4,026	139,528
税 引 前 当 期 純 利 益		1,084,885
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		558,000
法 人 税 等 調 整 額		84,603
当 期 純 利 益		611,488
前 期 繰 越 利 益		501,691
中 間 配 当 額		97,875
当 期 未 処 分 利 益		1,015,304

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券
子会社株式および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

時価のないもの

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品
貯蔵品

総平均法による原価法
最終仕入原価法による原価法
ただし、サンプル品については総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物
（附属設備を除く）については定額法
定額法

無形固定資産

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

賞与引当金

退職給付引当金

役員退職慰労引当金

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式

[注 記]

1. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	544,771千円
	短期金銭債務	93,523千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		5,966,195千円
3. 重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車両の一部および事務用OA機器については、リース契約により使用しております。		
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		217,104千円
(有価証券の時価評価による「その他有価証券評価差額金」については、配当に充当することが制限されております。)		
5. 退職給付債務等	退職給付債務	719,731千円
	年金資産(時価)	390,584千円
	退職給付引当金	329,146千円
6. 期中平均株式数による1株当たり当期純利益		45円95銭
7. 関係会社との取引高	売 上 高	1,060,107千円
	仕 入 高	946,921千円
	営業取引以外の取引高	134,690千円
8. 記載金額は、千円単位をもって表示しております。		